

参考資料

環境関連団体等ヒアリングの 実施結果について

目次

- 1 概要 P 1 ~ P 2
- 2 ヒアリング結果 P 3 ~ P 13
- 3 まとめ P 14

概要

1 目的

次期市環境基本計画の策定にあたり、経済活動の大きな部分を占める事業者や、環境保全に大きな役割を果たしている民間団体による効果的な取組とともに、新たな取組を展開する上で課題等を把握するため、市内環境関連団体等を対象にヒアリングを実施するもの。

2 実施日時 令和元年12月12日(木)～令和2年1月10日(金)

3 実施団体 11団体

概要

4 実施団体一覧

1	12/12(木)	(株)鹿島ショッピングセンター	市内商業施設
2	12/13(金)	パワー技研(株)	小水力発電の開発・実証
3	12/16(月)	第一三共ケミカルファーマ(株)	公害防止協定締結事業者
4	12/17(火)	東洋学園 児童部・青年部	地中熱空調設備を導入
5	12/18(水)	メルテックいわき(株)	焼却灰のリサイクル事業者
6	12/19(木)	NPO法人いわき環境研究室	環境教育の支援や地域環境の改善するための活動等を実施
7	12/19(木)	山木工業(株)	福島議定書事業における優秀賞受賞団体
8	12/24(火)	アルプスアルパイン(株)	生物多様性に取り組む企業
9	12/26(木)	福島県環境創造センター	県の環境回復・創造に向けた調査研究・情報発信等の総合的な拠点
10	1/9(木)	東洋システム(株)	バッテリー関連事業者
11	1/10(金)	福島さくら農業協同組合 いわき地区本部	農業関連団体

1 株式会社鹿島ショッピングセンター

概要

エブリアの専門店街の維持管理を行っている。

取組等

空調管理は、各ポイントにセンサーはあるが、施設内を巡回して直接確認しながら調整している。

各テナントがLED照明に切り替えることなどにより、電気・ガスの使用量は年々減少している。

今後の予定等

照明器具等については、各テナントで設置・管理しており、更新のタイミングなどに、照明の寿命や電気代の削減効果などを説明しながら、順次切り替えをお願いしていく。

トイレトペーパーの芯を、ごみとは別に集めて古紙のリサイクルにだす取組を始めたところであり、今後もできるところから廃棄物削減に努めていきたい。

2 パワー技研株式会社

概要

独自の技術による水車（特許取得）を活用した小規模水力発電システムにより、自社敷地内において発電事業に取り組んでいる。

取組等

今年で4年目。試行錯誤を繰り返して、ようやく安定して発電するようになる。

出力18.5kWの発電機を設置し、発電量は4.5～6.6kW程度

今後の予定等

現在の発電量では、資金回収に20年近くかかる見通し。

※一昔前と比べると、平時の河川の水量は少なくなる一方で、降雨時は急に水かさが増えるようになった印象を受ける。

発電システムの精度をさらに高めて、他の場所でも転用できるようにしたい。また、蓄電池を組み合わせた電力の有効利用についても検討したい。

3 第一三共ケミカルファーマ株式会社

概要

医療用医薬品の原薬の製造や技術研究を行う。
本市とは、公害防止協定を締結

取組等

環境リスクのさらなる低減を図るため、W E T 試験（生物応答を利用した排水管理手法）を導入
ISO14001の認証を取得し、社内全体で取組状況をチェックする体制を構築

今後の予定等

材料を反応させる容器がプラスチック製でシングルユース（使い捨て）のものが増えてきており、リサイクルの徹底を図るとともに、プラスチックでない（使い捨てではない）代替品の検討もしていきたい。

ヨーロッパを中心に、環境対策の推進体制に対するチェックが厳しくなってきたおり、今後一層の対策が必要になる。

4 東洋学園 児童部・成人部

概要

国の補助金を活用し、施設の新築と併せて地中熱利用設備（空調・床暖房）を導入。

取組等

母体となる協会において、環境に配慮した施設としたいとの強い意向があったことから実現したものの。

施設入口にモニターを設置し、地中熱利用のPR動画により周知。

今後の予定等

操作は、操作盤での冷房・暖房の切り替えと、各部屋の温度調整のみであり、シンプルで使いやすい。

地中熱利用空調設備を出力最大で活用し、電気の空調設備の設定温度を下げるなど、省エネに努めている。

総事業費が高額であり、導入前の試掘調査にも多額の費用を要するため、経済的メリットだけでは導入には至らないと感じる。

5 メルテックいわき株式会社

概要

限りある資源を有効利用するため、これまで埋立処理していた焼却灰を、高温融解炉で熔融しゆっくりと冷却することで、土木用資材として多用途への利用が可能な人工石として再資源化するとともに、その過程で金属原料も製造

取組等

エコアクション21を取得し、社内全体で取組状況をチェックする体制を構築

今後の予定等

集積した焼却灰のうち、15～20%は鉛・亜鉛・塩（NaCl、KCl等）等として残り、埋立最終処分しており、今後これらも再資源化できればと考えている。

資源循環社会の実現に向けて、施設見学などの機会でご当プラントを活用できればと考えている。

6 NPO法人 いわき環境研究室

概要

小中学生を中心に、環境教育の支援や地域環境を改善するための活動等を実施

取組等

市の「環境まちづくり担い手育成支援事業」や県の「再エネ先駆けの地理解促進事業」等を活用しながら、小学校の付近を流れる河川を水辺の環境教育に活用するための整備等を進めている。

今後の予定等

森林・河川・河口等をひとつながりとして捉え、一つの流域として地域の交流や活動ができるような枠組みが構築できればと考えている。

環境教育の実施にあたり、バス移動等に要する費用負担や教材の保管場所等の確保が課題である。

次の担い手の確保の観点からも、各地区の公民館などでの取組や協力があるとよい。

7 山木工業株式会社

概要

県の「福島議定書事業」に開始当時から参加し、平成29年度は優秀賞として表彰された。

取組等

ISO14001の認証を取得し、デスク毎にLEDタスクライトを配置し、天井の全般照明器具の使用頻度を低減させるなど、省エネルギー等の取組を推進している。

今後の予定等

工事現場等において「エコキャップ運動」に参加するほか、環境教育の一環として、社員に対しエコドライブ講習をしており、今後も現場からの声を取り入れて、環境保全の取り組みを広げていきたい。

8 アルプスアルパイン株式会社

概要

生物多様性の取組として、専門家による生き物（植物・昆虫）調査の実施や工場敷地内に自生するカタクリの保全活動を実施

取組等

グリーンカーテンのほか、e-ランニングの実施や、環境推進会議の実施、部署内での推進員の設置など、環境保全に努めるとともに、社員だけではなくその家族も対象とした環境教育を実施

今後の予定等

カタクリの保全については、マンパワーや財源の確保に課題があるが、対応可能な範囲で取り組んでいきたい。

社有地の豊かな自然を活用し、森林保全の技術研修などの環境保全の取組をNPO法人や専門家と連携しながら取り組んでいきたい。

地域への環境教育についても積極的に取り組んでいきたい。(県の「環境教育サポート団体」へも登録)

9 福島県環境創造センター

概要

研究棟でのモニタリングや調査・研究、交流棟（コミュタン福島）での情報発信・環境教育等を実施するための総合的な拠点として県が設置。

取組等

事業者等を対象とした化学物質リスクコミュニケーションに関する講演や、小中学生向けの講座なども実施。

今後の予定等

これまでは放射線に対する調査と情報発信を中心に取り組んできたが、今後は、未来志向で、SDGsなども取り入れながら環境保全に関する環境教育・情報発信に取り組んでいきたい。

地球温暖化対策や生物多様性の取組については、センター内に設置された国立環境研究所福島支部が中心となって実施。

10 東洋システム株式会社

概要

小型から大型電池まで対応した充放電評価や、安全性評価装置、ニーズに合わせてカスタマイズしたりチウムイオン電池パックの供給などを行っている。

取組等

E V アカデミーやバッテリーバレーフェスタでの取組や、学校等での講演活動などを実施

本社建物の屋根に太陽光発電を設置、全量自家消費

今後の予定等

二次電池は気候変動対策においても重要な装置であり、当社の事業活用を継続・拡大していく

バッテリーバレーの取組を推進するとともに、浪江の水素の利活用についても検討していく。

11 福島さくら農業協同組合 いわき地区本部

概要

農業における気候変動の影響と対策等について、ヒアリングを行った。

取組等

稲作については、夏場の高温で味が落ちるなどの影響があるほか、夜の気温が下がらないことで、米が白くなる事象が発生する。

環境制御型の農業（温度や二酸化炭素濃度の遠隔操作など）に取り組んでいる事例もある。

今後の予定等

以前は冷害に強いということで、コシカリの作付けが広まったが、近年は、台風などの影響を低減するため、背丈の低い「天の粒」の作付けが広がっている。

エコファーマーについては、農業をやめる方や規模を集約することなどにより、登録総数としては減少傾向にあるが、新規登録者は増加している。

ま と め

- 環境マネジメントシステムについて、従来の「電気・紙・ごみ」を指標とする管理から、本来業務における事務の効率化や完成度の向上を目指し、その結果として、電気や紙等が削減され、環境負荷の低減につなげるマネジメントを実施している事業者が増えている。
- 地域の小中学校などでの環境教育の実施に取り組んでいきたいと考えている事業者も多く、そういった声をつないでいく仕組みが必要。
- 市内でも、エネルギーや資源循環、生物多様性などに先進的に取り組んでいる事業者・団体が多くあり、これらの取組と連携し、広げていくことが必要。